

2025年9月2日

M&Aキャピタルパートナーズ 中国新聞社と業務提携のお知らせ

後継者不在による廃業から広島県の豊かな産業を守る
「地域共創プロジェクト」スタート

M&A キャピタルパートナーズ株式会社(東京都中央区・代表取締役社長 中村 悟、以降「MACP」)は、2025年9月2日に、全国新聞各社と“事業承継・事業成長の選択肢”を広める取り組み「地域共創プロジェクト」第十八弾として、株式会社中国新聞社(広島県広島市・代表取締役社長 岡島 鉄也、以降「中国新聞社」)と業務提携契約を締結、広島県内における「地域共創プロジェクト」を始動したことをお知らせいたします。

第18弾

 中国新聞社 ×  M&A CAPITAL PARTNERS

広島経済の さらなる活性化を。

中国新聞社と“事業承継・事業成長の選択肢”を
広めていく取り組み。

 MACP Group Local co-creation Project
地域共創プロジェクト

■業務提携の背景

瀬戸内海に面し、中国地方の経済・文化の中心地として発展してきた広島県。自動車産業をはじめとする製造業、造船業、鉄鋼業、食品加工業など幅広い産業が集積し、県内にはマツダ株式会社をはじめとする全国的に有名な企業が立地しています。温暖で安定した気候や港湾・交通網の整備も相まって、広島県は中国地方全体の経済をけん引する重要な拠点となっています。

一方で、帝国データバンク広島支店の調査では、広島県内企業 6,411 社のうち 57.6%が後継者不在と回答し、前回比で 1.0 ポイント上昇しています。これは全国平均の 52.1%よりも 5.5 ポイント高く、特に製造業や建設業、サービス業といった地域経済の中核を担う業種において後継者難が深刻化しています。

経営者の高齢化が進む中、事業承継が行われない場合、企業は廃業に追い込まれ、雇用の喪失や技術・ノウハウの断絶といった地域経済への影響が懸念されています。

このような状況下、経営者が早期に事業承継を意識し、M&A など多様な承継手段を検討することは、企業の存続・成長だけでなく、広島県全体の産業基盤を次世代へつなぐうえで重要です。

MACP と中国新聞社は、これまでも広島県内で事業承継・事業成長をテーマとしたセミナーや啓発活動を展開してまいりました。2023 年に共催した「中国経営者フォーラム 2023 in 広島」では、定員を大幅に上回る参加をいただき、県内経営者の関心の高さを実感しました。今回、両社の協業をさらに強化し、広島県の地域経済を支える企業経営者に M&A をはじめとした事業承継・事業成長の選択肢を広めることが、今後の地域活性化に不可欠と考え、MACP の豊富な M&A アドバイザリー実績と中国新聞社の発信力・信用力を融合させた業務提携に至りました。

■業務提携の概要

2023 年 10 月 4 日に発表した全国新聞社との「地域共創プロジェクト」第十八弾として、広島県内で最も情報発信力を持つメディアである中国新聞社と“事業承継・事業成長の選択肢”を広める目的で業務提携契約を締結いたしました。今後、広島県での“事業承継・事業成長の選択肢”を知っていただくための情報発信強化および事業承継・成長戦略・企業再生※1 に課題をお持ちの企業をご紹介いただく取り組みを実施してまいります。※1.企業再生については、MACP グループ みらいエフピー株式会社が担当

■業務提携後の取組み第一弾 -業務提携記念無料オンラインセミナー開催

今回の業務提携に合わせ中国新聞社と MACP による提携記念の無料オンラインセミナーを 2025 年 10 月 21 日(火)14:00～15:00 に開催いたします。広島県内の経営者向けに「事業承継の"選択肢の一つとしての M&A"」について理解が深まる情報を提供させていただきます。

▼業務提携記念無料オンラインセミナーの詳細

<https://www.ma-cp.com/seminar/20251021/>

■会社概要

社名：M&A キャピタルパートナーズ株式会社（東証プライム上場 証券コード 6080）

所在地：東京都中央区八重洲二丁目 2 番 1 号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー36 階

代表者：代表取締役社長 中村 悟

設立：2005 年 10 月

事業内容：M&A 仲介事業

URL：<https://www.ma-cp.com/>

【本件に関するお問い合わせ先】

M&A キャピタルパートナーズ株式会社

広報室 齊藤 宗徳

電話：03-6770-4305 メールアドレス：pr@ma-cp.com